

静岡市議会 6月定例会報告

子ども手当、高校授業料無償化の 財源としての増税はやめよ



世代交代される新羽衣の松



入場者が2倍に増えた日本平動物園

補正予算では、羽衣の松の世代交代に580万円、日本平動物園の来場者増加に対応するための交通整理員の増加などに4300万円などが、増額されました。

日本共産党市議会議員団は、6月定例市議会に提案された104議案中、3議案に反対しました。討論要旨は次の通りです。

.....

共産党は、議案第114号「静岡市市税条例の一部改正」と213号「職員の特殊勤務手当の改正」に反対しました。114号は、子ども手当が支給されること、高校の授業料無償化により、住民税の19歳未満の扶養控除が廃止され、増税になることが根拠となっています。他に所得税でも同様な増税が行われ、例えば10歳と16歳の子どがいる家庭では増税額が合わせて10万8千円にもなります。来年度以降の子ども手当がどうなるのかもわからないのに、増税ありきは認められません。

特殊勤務手当の「改正」といっても実際は削減だけが続いています。見直しというなら、手当本来の趣旨に則り、具体的資料に基づき改善すべきものも含め検討すべきであります。

また政務調査費の研究研修費において、他団体の総会・懇親会の参加費を違法不適に支出したとして、返還を求めて起こされた住民監査請求に対して、請求棄却をした監査委員の再任議案に反対しました。連合町内会の総会・懇親会費等は一般市民は自費であり、本来の研究研修費にはあたりません。

住民要求実現にむけ 市民と共に行動

意見書

与党が否決

日本共産党議員団が 高校無償化に関する意見書 企業団体献金の禁止を求める意見書を提案

日本共産党議員団が提案した高校無償化に関する意見書、企業・団体献金の禁止を求める意見書は、市議会本会議で採決が行われ、正式会派では日本共産党だけの賛成で意見書は不採択となりました。意見書は、公立高校での授業料不徴収が始まったことの大きな意義を指摘。しかし、無償化の財源として国民の負担増をやめること、また、公私間格差を是正するよう対策を求めています。

1995年導入された政党助成金制度は「企業・団体献金を廃止する」ことを前提に導入したものです。いまだに企業・団体献金と国費も両方受け取るというのはぬれ手に粟にも等しい行為と指摘しています。



市民団体へ議会報告 (4月19日)



ホビーショーで自衛隊の武器等の展示をしないよう求める申し入れ (5月10日)

陳情

市民が11,500筆の署名を提出 飼い主のいない猫を増やさないための陳情 全会派一致で採択

最近、住宅街、公園などに、心ない飼い主による捨て猫、野良猫が繁殖したり、一部のマナーを守らない飼い主と近隣住民とのトラブルが増えています。動物の命を尊重しつつ、飼い主のいない猫を増やさないため、市の条例制定等を求めた陳情が全会派一致で採択されました。

陳情は「避妊手術補助金交付制度」の改善、引き取った猫の殺処分を極力減らす、条例制定など6項です。



政務調査費の厳格な使い方など議会活性化へ議長申し入れ (5月19日)

6月市議会 主な議案への態度 (主な会派)

	共産党	自民	新政会 (民主含む)	公明
一般会計補正予算	○	○	○	○
市立病院診療費、市立住宅家賃の債権放棄 (時効により、回収が見込めない滞納整理)	○	○	○	○
市税条例一部改正 (子ども手当、高校無償化に伴う一般扶養控除と特定扶養控除廃止)	×	○	○	○
市職員の特殊勤務手当廃止	×	○	○	○
市監査委員の選任	×	○	○	○



市障害者協会と懇談 (5月31日)

しずおか 市政新報



いのち・くらしを守る市政へ

日本共産党静岡市議団

TEL 054-254-2111 (4541)
FAX 054-272-4695
http://www.jcps.jp

東静岡アリーナ建設やめ 平和、国保、医療、くらしなど人が大切にされる市政を



山本明久 議員



内田りゅうすけ 議員



鈴木せつ子 議員



寺尾 昭 議員

6月議会では議員全員が切実な市民要求実現の立場で質問しました。

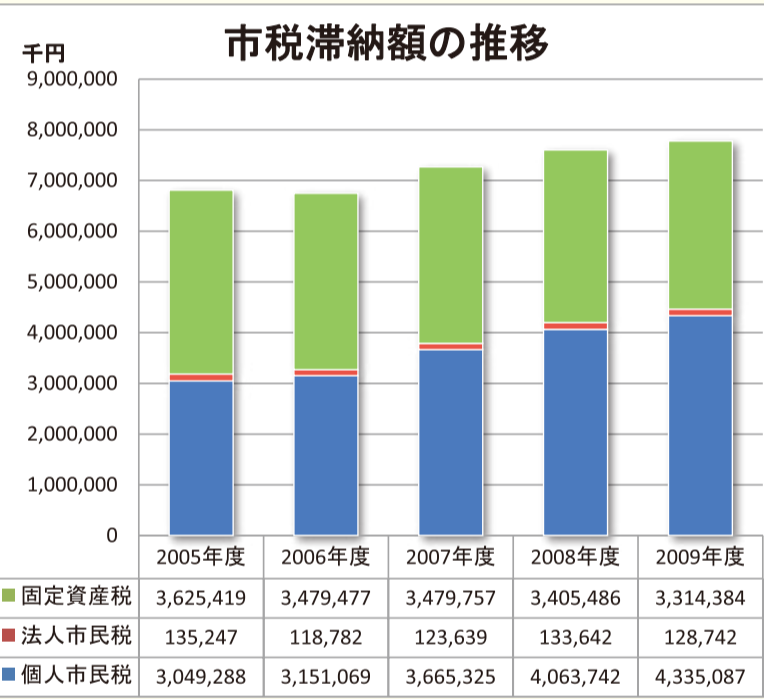
市税滞納問題

納税者の立場に立った対応を

6月25日(金)市議会本会議で市税滞納問題での静岡市の対応について質問しました。最初に、「成長が止まっている国」になっていることを紹介しました。こうした中、民主党政権が消費税の増税と法人税の減税を打ち出していることに対し、景気をいっそう冷え込ませると厳しく指摘しました。質問では、最近静岡市が市民の生活実態を無視した滞納処理を行っている指摘。市民、中小業者の納税相談には納税者の立場に立った対応を求めました。

財政局長は答弁で、滞納者へは電話、文書での催告、生活困窮者へは失効の停止を含め、それぞれのケースごとに対応している。指摘があった3区役所での対応の違いについて、そのような印象をあたえたとすれば気を付けた対応をしていきたいと答えました。

市税滞納額の推移



国保料減免、子宮頸がん対策

国保料滞納世帯にも受診の権利保障を

国保料の滞納世帯には正規の保険証の代わりに、資格証が2,200世帯に、短期証が7,700世帯に交付されています。資格証の人が病気や怪我で受診の必要があっても、毎月分納し、完納の誓約書を書かないと保険証は交付されません。「受診の必要が生じた場合は、分納を押し付けず、短期証を交付すべき」と質したのに対し、当局は「医療を受ける必要が生じ、医療費負担が困難である」場合、短期証を交付すると答弁しました。

子宮頸がんワクチン接種に公費助成を

子宮頸がんは、女性の間で発症率の高いがんですが、唯一ワクチンで予防できます。3回の接種で4万から6万円かかり、公費助成が不可欠ですが、東京都、名古屋、三島市などが独自助成に踏み切っています。公費助成の必要性、有効性を質したのに対し、市は「公費助成すれば接種者は増加すると予想し、市民ニーズが高まっていることは承知しているが、健康被害発生時の補償など課題がある」という姿勢にとどまりました。

子宮頸がんワクチンへの自治体助成 (一部抜粋)

自治体名	対象	負担
埼玉県志木市	小6～中3	全額
東京都杉並区	中1	全額
東京都渋谷区	10～19歳	一部
静岡県川根本町	中1～29歳	一部
静岡県三島市	小6、中3	全額
愛知県名古屋	中1～中2	一部



東静岡アリーナ建設はやめよ

東静岡アリーナは無駄な大型箱モノ 市有地活用の市民的議論を

東静岡多目的アリーナ建設問題では、県が新体育館を草薙総合運動場内に建設する最終方針を出したことを受けて、市が独自で国際スポーツイベント、コンサートを目的に多目的アリーナを建設することは、市内の近隣同類施設と重複投資になり、無駄だと指摘。そのうえで大型箱モノに頼るまちづくりの方針を見直しして、副都心部の貴重な市有地の市民的活用の議論を進めるべきだと提案しました。市は、県と協議していくという姿勢に終始しました。



東静岡駅北口市有地

水道耐震化促進へ財政支援を

また、切迫する東海大地震にたいして、暮らしと商売に不可欠の水道施設耐震化を早期にすすめるために、一般会計からの支援を求めました。市長の判断で可能です。市の計画では、現在耐震化が12%しかありませんが、5年間で20%にしようとしています。独立採算だけでは限界です。上下水道局は、市長に財政支援を要望していくとの姿勢を示しました。

平和行政、「地域主権改革」

核兵器廃絶と静岡市の平和への取り組み、地域主権改革

この5月、国連の核不拡散条約(NPT)再検討会議において、全会一致で「核兵器の完全廃絶を実現する核保有国の明確な約束の再確認」「世界のすべての国が核兵器のない世界を達成するために特別な取り組みを行うこと」の確認を「核軍備撤廃に関する行動計画」に明記するという成果を上げました。このような状況を背景に、核廃絶と平和に向けて市としても積極的、具体的な取り組みを進めるべきであること、子どもたちの平和学習を進めること、平和団体や運動への支援のための予算措置を求めました。市としても独自の取り組みを行うとの表明がありました。



毎年恒例の平和行進

地方自治を進展させる「地域主権改革」に

「地域主権改革」については、権限移譲に伴う税財政の確保、義務付け・枠づけの見直し、国の責任放棄につながらないこと、例えば保育所の詰め込み保育にならないようにすることなどを指摘しました。市として、財源確保に向けて市長会等を通じて積極的に要望していくこと、水準確保は担保できるとの見通しを示しました。